

ギニア月報（2018年3月）

主な出来事

【内政】

- 13日、2月12日から全国規模でストライキを行っていた教職員組合と政府の間で合意が成立し、同組合によるストライキ停止。

【外政】

- 19日、トゥーレ外相は、キガリ（ルワンダ）で開催されたAU臨時総会に出席。

【経済】

- 13日、ギニア政府は、スワピティ水力発電ダム建設計画に関し、およそ2年に及ぶ交渉の結果、中国輸出入銀行（China Exim Bank）との合意に達した旨発表した。
- 28日、テ・パワー・カンパニー社（Té Power Company : TPC）は、50メガワットの火力発電所を建設するテ・パワー・プロジェクト（Té Power Project）の開始を発表。2019年中旬に完工予定。

1 内政

- ・ 8日、コンデ大統領は、人民宮殿（Palais du peuple）前庭で開催された世界女性の日関連式典に出席。「国の未来は若者にかかっており、雇用創出、女性の教育が重要である」旨スピーチすると共に、地方選挙に関する野党デモや教職員組合ストライキ等の社会情勢不安に対応するため、内閣改造の可能性を示唆。
- ・ 12日、教職員組合のストライキに起因して、学生や保護者を含む民衆による抗議活動（デモ行進、道路封鎖等）がコナクリ市内各地で発生。
- ・ 13日、2月12日から全国規模でストライキを行っていた教職員組合と政府の間で合意が成立し、同組合によるストライキ停止。合意概要：（1）教職員組合長（アブバカール・スマ氏）の職務停止解除及び同停止期間中の給与分支払い。（2）本件ストライキが原因で異動・解職された教職員の職務復帰。（3）基本給与を800万ギニア・フラン（約940米ドル）に引き上げることにに関して、本年5月2日から25日にかけて交渉の場を設けることとし、それに向けて、政府及び教職員組合から同数で構成される委員会を設置。（4）累進給与分に関し、教職員組合が求める基準に基づき増額し、本年1月1日分給与から遡及して適用し支払う。なお、客年末で退職した教員に関しては、客年11-12月分について遡及して適用し支払う。（5）何人も本件ストライキが原因で処罰されない。（6）本件ストライキを中止する。

2 外政

- ・ 2日、ギニア水道公社（SEG : Société des Eaux de Guinée）は、コナクリ市内にて、平成26年度ノンプロジェクト無償及び平成28年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「コナクリ市水供給改善計画」により整備された送水ポンプ等の引渡式を実施。
- ・ 6日、平成27年度補正予算案件（UNDP経由）引渡式実施。
- ・ 9日、平成28年度補正予算案件（ユニセフ経由）引渡式実施。
- ・ 15日、日本大使公邸にて、平成29年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ドゥブレカ県 HIV/エイズ対策診療所建設計画」G/C署名式実施。
- ・ 19日、トゥーレ外相は、キガリ（ルワンダ）で開催されたAU臨時総会に出席。
- ・ 23日、高知ギニア地域（ギニア東部）のカンカン市にて、「高地ギニアのカンカン、シギリ、クルサでの飲料水供給改善計画」（対ギニア無償資金協力見返り資金使用）の引渡式が、案件実施機関のギニア水

道公社（S E G : Société des Eaux de Guinée）によって開催された。本案件は、給水インフラ（公共水栓及び井戸）の整備及び浄水製品の供与を通じて、高知ギニアの三都市（カンカン市、シギリ市、クルサ市）の住民の飲料水供給及び生活環境を改善するもの。

- ・ 28日、EUは第三次治安部門改革支援プログラム（PARSS3）を開始（880万ユーロ）。コナクリほか国内各都市にて公務員能力強化や警察学校支援等を行う予定。
- ・ 29日、IOMギニア事務所は、米国との間で国境管理情報システムの相互連結（インターコネクティビティ）テストを行い、運用が開始された旨発表した。本件は、IOMが運用するマイダス（MIDAS（Migration Information and Data Analysis System））と、米国が運用するパイシス（PISCES（Personal Identification Secure Comparison and Evaluation System））との間の相互連結を確保することにより、双方のシステムが保有する国境通過者情報の共有を通じて、情報収集及び分析と国境管理能力を強化するもの。なお、当地におけるマイダスは、平成28年度補正予算案件（IOM経由）の一環として、ギニア・マリ国境3か所に加えて、航空・国境警察局（Direction Nationale de la Police d'Air et des Frontières（DNPAF））。治安・市民保護省管轄）コナクリ本部に設置されたもの。

3 経済

- ・ 6日から9日にかけて、ギニア企業「Guinéenne de Terroirs」社は、JETRO アビジャン及びギニア民間投資促進庁（APIP: Agence de Promotion des Investissements Privés）の協力を得て、東京・幕張メッセで開催されたFOODEX JAPAN 2018に出展。果実ジャムやパームオイル、紅茶、蜂蜜、フォニオなどを展示した。
- ・ 13日、ギニア政府は、スワピティ水力発電ダム建設計画に関し、およそ2年に及ぶ交渉の結果、中国輸出入銀行（China Exim Bank）との合意に達した旨発表した。同案件により、450メガワットの電力が供給可能となり、ギニア国内のみならず、近隣諸国への電力輸出が可能となることが期待されている。近日中に、本件融資に関して合意署名が行われる予定。すでに案件工事の一部は開始されている。
- ・ 28日、テ・パワー・カンパニー社（Té Power Company : TPC）は、50メガワットの火力発電所を建設するテ・パワー・プロジェクト（Té Power Project）の開始を発表。TPC社は、米企業エンデバー・エナジー社とモーリタニア企業エネルギー・環境・鉱山社（Energie, Environnement et Mines S.A. : E2M）による合同企業。総予算1億2,100万米ドルのうち、3,200万米ドルをエンデバー・エナジー社が出資、残り8,900万米ドルは米企業海外個人投資会社（Overseas Private Investment Corporation : OPIC）及び英企業CDC Group PLC社が融資し、2019年中旬に完工予定。

（了）